

写真：当社創業の地 福岡県北九州市門司【旧大阪商船ビル】

証券コード：8061

西華産業株式会社

第97期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



西華産業株式会社

SEIKA CORPORATION



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 この度の新型コロナウイルスに罹患されました方やその関係者の皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早いご快復をお祈り申し上げます。
 当社の第97期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。
 西華産業グループは、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様方にとって、未来永劫に価値ある企業集団であり続けてまいります。
 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

櫻井 昭久

Q1 2020年3月期(当期)の業績についてお聞かせください。

A1 まず、初めに、この度の2020年3月期において、プリント基板製造の関係会社[Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.]における減損損失計上と過去の営業取引に係る精算金の発生により、巨額の特別損失を計上し赤字決算となり、株主の皆様にご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当期は大型発電設備案件の受渡がなく、売上高は1,406億77百万円(前期比10.5%減)となりましたが、各事業における採算性向上に努めた結果、営業利益28億9百万円(同32.6%増)、経常利益31億22百万円(同29.1%増)、親会社株主に帰属する当期純損失12億62百万円(前期は15億87百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

本業の儲けを表す営業利益は関係会社の業績が寄与し、前期の21.1億円から大幅に伸長し28億円となりました。しかしながら2017年度より開始した中期経営計画「CS2020」で掲げた数値目標(連結当期純利益)に対し、いずれの期も実績は大きな乖離がありました。千変万化するビジネス環境において当社単体の業績回復と一部関係会社の立て直しが焦眉の急であると考えております。

Q2 特別損失計上について、その意味が今後の経営に与える影響についてお聞かせください。

A2 [Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.]については、ビジネス環境などを考慮し、今後の方向性を鋭意検討しております。今後の進捗によっては、少しの間影響が残る可能性はありますが、正直重荷が取れたと感じております。また、営業取引の精算金は過去の取引に係るもので、取引先とも円満解決済みであり、営業活動に全く影響はありません。

財務的に見ますと、株主資本の毀損や資金流出に繋がるものであり、猛省しなければならないと考えております。しかし、これまでの間、諸先輩や取引先のご尽力やご支援によって築かれた内部留保もあり、また関係先との信頼関係も構築されておりますので、この特別損失が今後の会社運営に影響を及ぼすものではありません。

当社の持続的な発展に向け、まだまだ取り組みたいことが沢山あり、この特別損失を当社復活のレバレッジと捉え、社長として烈々たる気迫を持ち社業に邁進してまいります。

Q3 2021年3月期の見通しをお聞かせください。

A3 新型コロナウイルスの発生を受け、3月末に受注への影響を調査しましたところ、顧客の投資計画中止の情報はなく、4月の受注実績も堅調に推移し、影響は軽微なものと考えておりました。しかしながら感染拡大が長引き、一部の顧客で新たな投資が凍結されるなどの動きも見られ、改めて調査しているところです。

当社は発電を中心とした社会インフラ関連を主業としていることや全国に配置された営業拠点による木目細かな営業活動ができることなどから、大きな業績の落ち込みは回避できるのではないかと考えております。

また営業部門には、各商談の利益率のアップと効率的な営業を心掛け、目標の営業利益を確保するようにお願いしております。

現時点での2021年3月期の見通しは連結で売上高1,350億円(前期比4.0%減)、営業利益24億円(同14.6%減)、経常利益27億円(13.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万円としております。

Q4 この度策定された新中期経営計画についてお聞かせください。

A4 2017年に策定した長期経営ビジョン「10年後の西華産業グループ像」達成のため、第一ステップとして展開した中期経営計画「CS2020」が目標未達に終わったことから、計画内容を精査し、改めて中期経営計画「Re-SEIKA 2023」を策定し、2020年4月より開始いたしました。

社員全員の中期経営計画への理解を深めるためにその目的、設定数値の根拠を明確にし、株式市場からの評価項目や各事業の実力をしっかり分析し、基本方針や施策を決定いたしました。今回の新型コロナウイルス感染拡大で世界は混乱していますが、時間をかけて十分練り上げた西華産業の成長戦略で

ありますので、敢えてこの時期に発表いたしました。

中期経営計画「Re-SEIKA 2023」の基本方針は、「今までの考え方や行動を変え(改革 Re-formation)、あらゆる困難に何度でも挑戦しながら(再挑戦 Re-challenge)、持続的な成長サイクルを構築し(回復 Re-gain)、更なる企業価値の向上を実現する新たなステージ(再出発 Re-start)とする。」とし、

- ①グループ収益の拡大
- ②収益基盤の強化
- ③新たな収益源の開拓
- ④経営基盤の強化

を基本戦略といたしました。

第1の「グループ収益の拡大」ですが、まず西華産業グループが展開する事業をエネルギー事業、産業機械事業、グローバル事業という新たなユニットを作りあげ、現在国内外14カ国に展開する25社のグループ企業を振り分けました。一つのユニットごとに利益目標を設定するとともにユニットに属する各社が抱える共通課題を抽出し、それぞれの持つ機能を有効利用して課題を解決しながら、事業ユニット全体で収益の拡大を図ることといたしました。

第2の「収益基盤の強化」は、この事業ユニットを基礎収益分野と成長収益分野に区分し役割を明確にしました。エネルギー事業ユニットは基礎収益分野として、将来に亘り現在の収益をキープするため効率的に経営資源を投入します。産業機械事業ユニット、グローバル事業ユニットには成長収益分野として、積極果敢に経営資源を投入し、右肩上がりの事業拡大を目指してまいります。

第3の「新たな収益源の開拓」は、現在の事業展開だけでは当社が持続的に成長し続けることが難しく、そのため新たなビジネスの開拓が必須と考えます。営業現場は目まぐるしく変化するビジネス環境に追従しながら足元の利益を確保することを喫緊の課題と認識し邁進している実情も考慮して、新たなビジネスの開拓は本社主導で進めてまいります。まずは既存事業との親和性が高く、かつ過去の経験が活かせる領域である再生可能エネルギーやライフサイエンス分野にテーマを定め、そのうえで戦略的なパートナーとの提携や人財の投入を図ってまいります。既に具体的案件も進行中です。既存事業は現場でしっかりと収益維持の力を高め、新しい事業は本社で推進するというメリハリのある施策を推進していきます。

第4の「経営基盤の強化」は、財務・社内インフラを整備し、人材育成を含め組織力を強化してまいります。引き続きコーポレートガバナンスを有効に機能させ、事業の適正化、効率化を図り収益に繋げてまいります。

中期経営計画「Re-SEIKA 2023」を社員一丸となって取り組み、強く価値ある会社に変貌させてまいります。

Q5 社長就任以来厳しい環境が続き、特に今回の新型コロナウイルス禍で大きな影響を受けた国と御社の関係がどうなっていくのか、展望をお聞かせください。

A5 当社は海外売上比率が15%ほどで、商社としては大きな比率ではありません。それだけに世界との関係では伸び代も大きいと思っています。新型コロナウイルス感染症の影響で一部の国には慎重な姿勢も見られますが、グループ企業ではドイツの水中ポンプの販売会社Tsurumi (Europe) GmbHの健闘が目立ちます。水中ポンプは主に地下鉄工事やダム建設などの公共事業に使われますので、新型コロナウイルスの影響は、比較的軽微にとどまるのではないかと考えております。

中国向けリチウムイオン電池関連の商談はさすがに一時の勢いはなくなり、今は様子見の状態ですが、自動車等各種補助金の復活も見られ、新しい商談の準備も整いつつあります。中国国内の市中在庫も相当改善されてきており、動き出せば一気によい結果が出てくると期待しています。

Q6 最後に株主様へのメッセージをお願いいたします。

A6 2020年3月期は赤字決算となり、責任の重さを痛感しております。

特別損失発生の要因はしっかりと経営会議や取締役会で総括を行い、今後の会社運営に活かしてまいり所存です。近年の業績や当社に圍繞する経済環境などを鑑みますと、喫緊の課題は収益力の向上にあると考えております。

本年4月から開始した新中期経営計画で定めた戦略を確実に実行し、最終年度の2023年3月期には連結営業利益37億円、連結当期純利益25億円を達成させ、同業他社に負けない実力を備えた会社へと導いてまいります。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。2020年3月期は営業利益の実績などを考慮し、年間配当45円を維持いたしました。また、2021年3月期も業績予想を勘案し年間配当45円を予定しております。

今後、同業他社以上の利益還元ができるよう、社業発展に邁進してまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	2019年3月期実績	2020年3月期実績	2021年3月期予想
売上高	1,571 億円	1,406 億円	1,350 億円
営業利益	21.1 億円	28.0 億円	24.0 億円
経常利益	24.1 億円	31.2 億円	27.0 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	15.8 億円	△12.6 億円	16.5 億円



インタビュアー 平野憲一
(日経 CNBC コメンテーター)

中期経営計画 Re-SEIKA 2023

変革と挑戦。強く価値ある会社へ(2020年4月～2023年3月)

基本方針

本中期経営計画 Re-SEIKA 2023は

- ・今までの考え方や行動を変え(改革)
- ・あらゆる困難に何度でも挑戦しながら(再挑戦)
- ・持続的な成長サイクルを構築し(回復)

更なる企業価値の向上を実現する新たなステージ(再出発)とする。



基本戦略

1 グループ収益の拡大

西華産業単体の各事業と国内外14カ国25社のグループ各社を事業内容ごとに「事業ユニット」としてグループピングし、一体化した事業運営を図る

2 収益基盤の強化

各事業を基礎収益分野と成長収益分野とに区分する。事業ポートフォリオの最適化を進め、経営資源の効率的な投入を適宜実施、推進する。

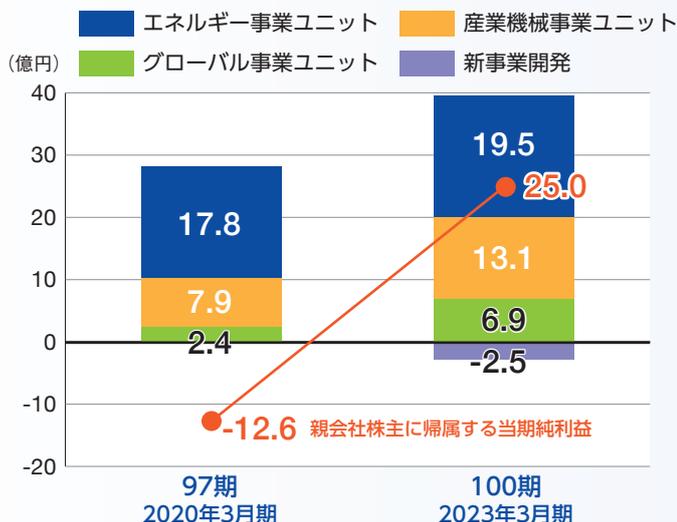
3 新たな収益源の開拓

新たな収益源の開拓のため継続的に経営資源を投入する。そして、当社グループの持続的な成長基盤構築を促進していく。

4 経営基盤の強化

財務体質の安定化を図る。IT化・DX推進等による業務の効率化、職場環境の充実、人材育成などにより、組織力を強化する。

経営数値目標(連結)



	2020年3月期 (97期)	2023年3月期 (100期)
営業利益	(注1) 28.0 億円	(注2) 37 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	(注1) △12.6 億円	(注2) 25 億円

(注1) 2020年3月期において、連結営業利益は、期首予想を上回る28.0億円となりました。一方、連結当期純利益は、一過性の特別損失の計上により△12.6億円となりました。

(注2) 2023年3月期数値目標は現時点の予想であり新型コロナウイルス感染症に関する影響は加味していません。

(参考) 2023年3月期の経営数値目標であります親会社株主に帰属する当期純利益25億円を達成するとROEは8%以上となります。

電力事業(エネルギー事業ユニット)

電力会社や共同火力向けにボイラー、ガスタービンなどの発電設備、環境保全設備を販売、原子力発電所向けにセキュリティ設備や消火設備などを販売しております。



発電プラント

売上高 **39,965**百万円 (前期比)△16.1%
セグメント利益 **1,617**百万円 (前期比)+14.9%

化学・エネルギー事業(エネルギー事業ユニット)

化学会社、石油会社、製紙会社、鉄鋼会社、鉄道会社向けに発電設備やプロセス用製造設備の販売を行っております。



化学プラント

売上高 **42,970**百万円 (前期比)△20.0%
セグメント利益 **895**百万円 (前期比)+17.6%

産業機械事業(産業機械事業ユニット)

新素材、繊維、フィルムやプラントエンジニアリングなど幅広い産業分野の顧客に対して、設備や機器を販売するほかメンテナンスも提供しております。また、電気自動車向けリチウムイオン電池用関連設備の販売も行ってまいります。



リチウムイオン電池

売上高 **44,902**百万円 (前期比)+5.2%
セグメント利益 **1,556**百万円 (前期比)+14.1%

素材・計測事業(産業機械事業ユニット)

電子機器用プリント基板などを販売しているほか、先端技術を駆使した計測機器をはじめ、産業機械向けの環境保全用計測装置や、水処理関係装置などを幅広く扱っております。



西華デジタルイメージ株式会社 取扱製品:流速計測システムPIVほか

売上高 **1,410**百万円 (前期比)△7.2%
セグメント利益 **63**百万円 (前期はセグメント損失174百万円)

グローバル事業(グローバル事業ユニット)

本事業は海外13か国、26拠点で以下の事業を展開し、グループの総合力を発揮して産業界の発展に貢献しております。

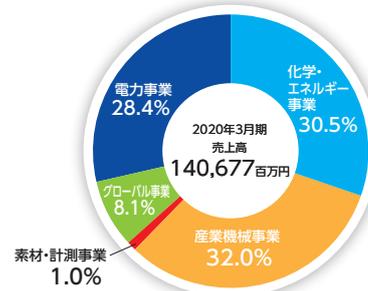
- 欧州：工事中水中ポンプの販売・レンタル事業、産業用ロボットの販売など
- 北米：日系自動車業界向け基板実装関連設備の販売など
- アジア：化学・繊維その他一般産業向け機械設備、原材料の販売など

売上高 **11,428**百万円 (前期比)△1.8%
セグメント利益 **317**百万円 (前期比)△21.2%



Tsurumi (Europe) GmbH
取扱製品：水中ポンプ

売上高構成



当社のESGへの取り組みのご紹介

環境 Environment

当社はESGへの取り組みの一環として環境配慮型商品の拡充に努めています。その一例として「レーザー式ガス濃度計」と「船舶用排ガス浄化装置(SOxスクラバー)」を紹介します。

レーザー式ガス濃度計

火力発電設備やごみ焼却設備の排ガス中に含まれる酸素や一酸化炭素濃度を測定する濃度計です。レーザーによるリアルタイムでの測定とメンテナンスフリーが特徴です。この高精度の濃度計により、燃焼効率を改善することができ、温室効果ガスや燃料の削減に役立っております。窒素酸化物や、硫酸酸化物などの有害物質を含む排ガス測定にも利用されています。



船舶用排ガス浄化装置

国際条約であるマルポール条約により、船舶の排ガス中のSOxいわゆる硫酸酸化物の濃度規制が強化され、その対策の一つとして注目を浴びているのが、排ガス浄化装置である「スクラバー」です。当社では、メーカーと協力しスクラバー用に開発したダンパーや、高性能バルブ等を造船メーカーに販売しています。



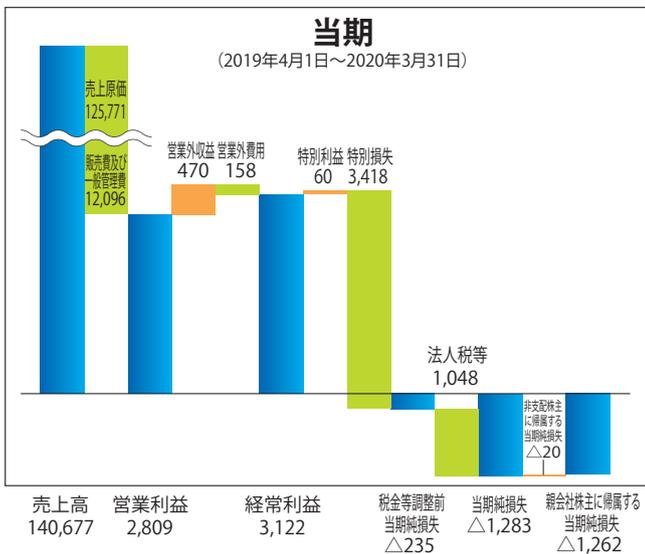
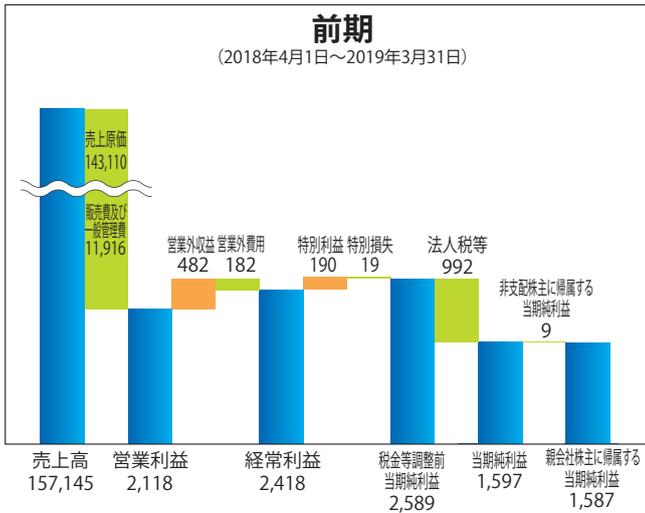
環境配慮型商品の拡販

2020年3月期 環境配慮型商品 受注実績	受注件数	受注高
省エネ・省資源・高効率化	11,540 件	877.4 億円
公害防止	1,127 件	57.5 億円
リサイクル・リユース	812 件	12.5 億円
合計	13,479 件	947.5 億円

当社は引き続き環境配慮型商材の開拓や拡販に努め、持続可能な社会の実現に向け貢献してまいります。

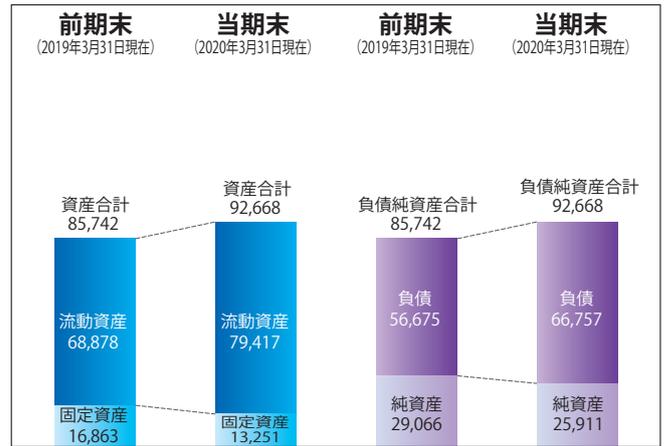
損益計算書より

(単位:百万円)



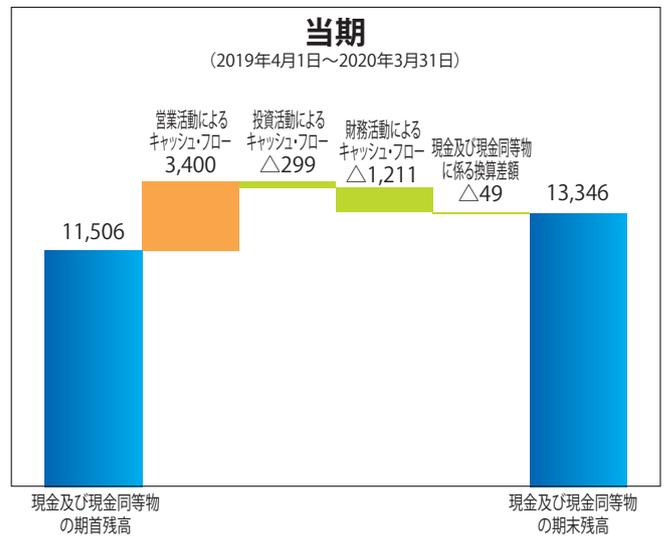
貸借対照表より

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー計算書より

(単位:百万円)



連結財務ハイライト

単位:百万円

	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)	増減 (%)
流動資産	68,878	79,417	15.3
固定資産	16,863	13,251	△ 21.4
資産合計	85,742	92,668	8.1
流動負債	51,500	62,141	20.7
固定負債	5,175	4,616	△ 10.8
負債合計	56,675	66,757	17.8
純資産合計	29,066	25,911	△ 10.9
負債及び純資産合計	85,742	92,668	8.1

	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)	増減 (%)
売上高	157,145	140,677	△ 10.5
営業利益	2,118	2,809	32.6
経常利益	2,418	3,122	29.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,587	△1,262	—

当社の概況 (2020年3月31日現在)

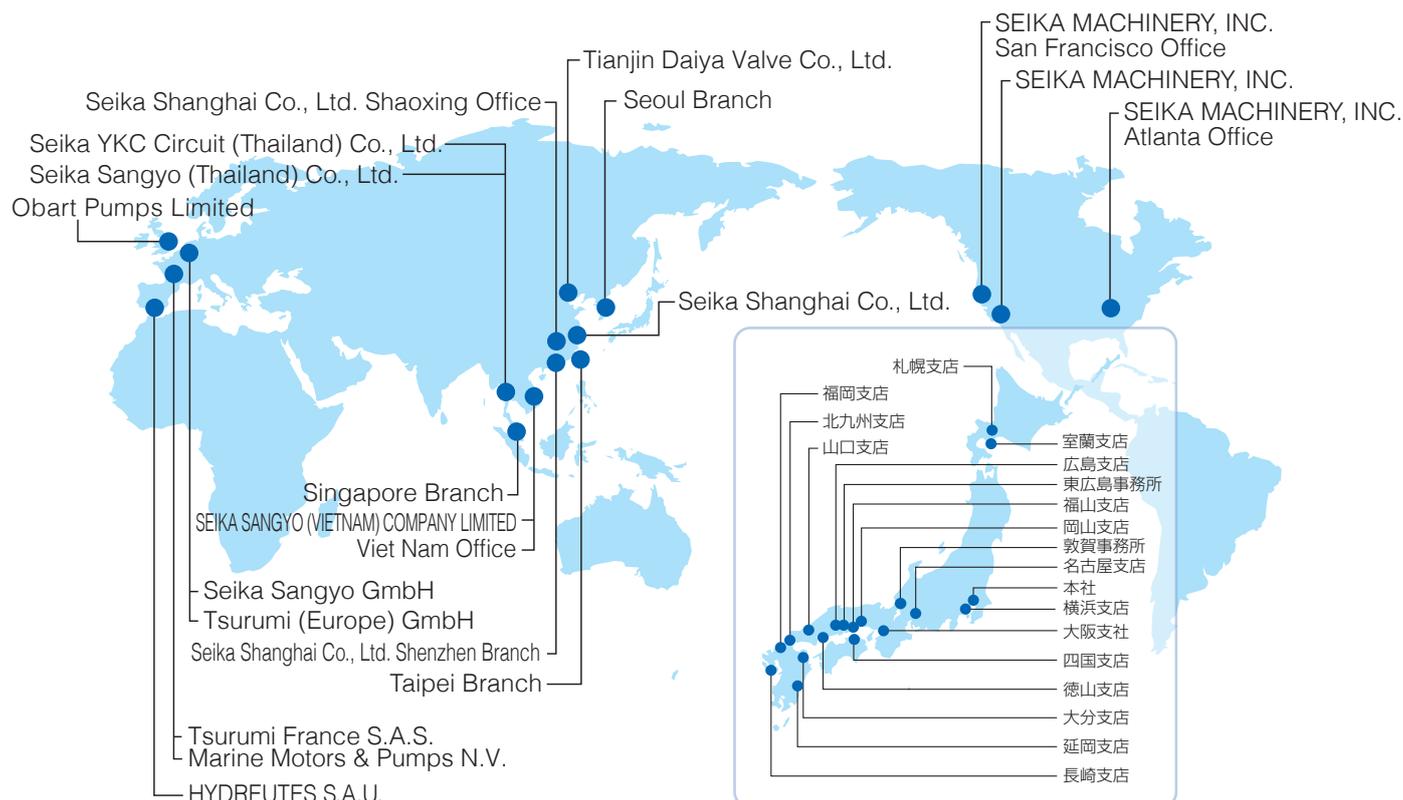
設立年月日 1947年(昭和22年)10月1日
資本金 67億28百万円
事業所 (国内) 本社：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 大阪支社：大阪市北区堂島浜一丁目4番4号
 支店等：札幌、室蘭、横浜、名古屋、敦賀、岡山、福山、東広島、広島、徳山、山口、四国、福岡、北九州、長崎、大分、延岡
 (海外) 支店：台北、ソウル、シンガポール
 駐在員事務所：ベトナム

従業員数 971名(連結) 312名(単体)

主な子会社 (国内) 日本ダイヤバルブ株式会社
 株式会社竹本
 西華デジタルイメージ株式会社
 敷島機器株式会社
 (海外) Seika Sangyo GmbH(ドイツ)
 Tsurumi (Europe) GmbH(ドイツ)
 Tsurumi France S.A.S.(フランス)
 HYDREUTES, S.A.U.(スペイン)
 Marine Motors & Pumps N.V.(ベルギー)
 Obart Pumps (Holdings) Limited(イギリス)
 Obart Pumps Limited(イギリス)
 SEIKA MACHINERY, INC.(アメリカ)
 西暉貿易(上海)有限公司(中国)
 天津泰雅閥門有限公司(中国)
 Seika YKC Circuit(Thailand) Co., Ltd.(タイ)
 Seika Sangyo(Thailand) Co., Ltd.(タイ)
 SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED(ベトナム)

役員 (2020年6月24日現在)

代表取締役社長	櫻井 昭彦
取締役専務執行役員	山下 真佐明
取締役常務執行役員	高橋 正憲
取締役常務執行役員	川名 康正
取締役上席執行役員	後藤 基
取締役(社外取締役)	白井 裕子
取締役(社外取締役)	深尾 隆久
取締役(社外取締役)	宮田 清巳
監査役(常勤)	高橋 昌志
監査役(常勤)	阿部 正典
監査役(社外監査役)	毛野 泰孝
監査役(社外監査役)	中村 嘉彦
上席執行役員	福里 克彦
上席執行役員	横山 幸則
上席執行役員	増田 博久
上席執行役員	平山 龍彦
執行役員	高橋 紀行
執行役員	碓井 一俊
執行役員	長谷川 智昭
執行役員	尾崎 雅一



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711(通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.seika.com/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

◆お知らせ◆

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (3) 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式の状況



株式の状況 (2020年3月31日現在)

株式数および株主数

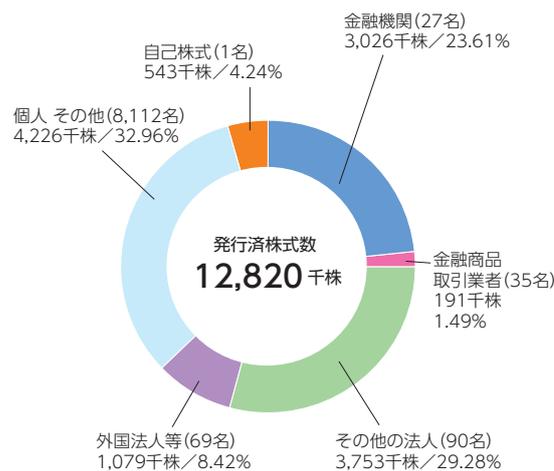
発行可能株式総数 37,705,800株
 発行済株式の総数 12,277,145株
(自己株式543,505株を除く)
 株主数 8,334名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	826	6.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	532	4.33
光通信株式会社	499	4.07
株式会社三菱UFJ銀行	400	3.26
株式会社山口銀行	352	2.87
日機装株式会社	318	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	312	2.54
三菱電機株式会社	286	2.33
株式会社鶴見製作所	267	2.18
株式会社三井住友銀行	234	1.91

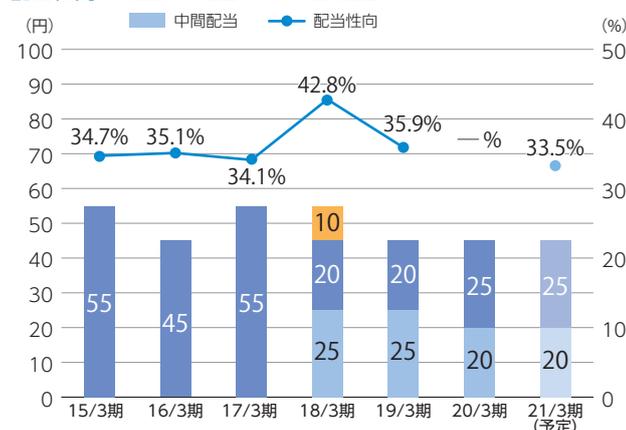
(注) ①千株未満は切り捨てて表示しております。
 ②持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 ③2019年12月6日付で公表の総覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投資株式会社が2019年11月29日現在で581,900株(保有割合4.54%)を保有している旨が記載されております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式分布状況



(注) ①千株未満は切り捨てて表示しております。
 ②発行済株式数には自己株式543千株を含んでおります。

配当性向



株価および出来高の推移



SSC 西華産業株式会社
 SEIKA CORPORATION

<http://www.seika.com/>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 (新東京ビル)
 Tel 03-5221-7101 URL <http://www.seika.com/>

西華産業

検索